

自立した主権者 をめざして



Vol.1 自発的隷従からの「脱皮」

KEYPOINT

- 「自己責任」とは何か
- 自発的隷従？ 自発的選択？
- 自己責任、自発的隷従からの脱皮、そしてその先へ

SUMMARY

新型コロナウイルス感染症がまだ社会に影響を及ぼす中、新たな内閣、新立憲民主党の結成など、大きな変化が起こっています。この先むかえる「新しい社会」はどうあるべきか。今回は私たちがうんざりするほど耳にしてきた「自己責任」という言葉について、これに象徴される今までの社会と、そこから「脱皮」するため大切なことは何かについて話し合いました。

自己責任論と自発的隷従論が広がって行くわけ

自己責任論と自発的隷従は、表と裏の関係。自分が決めたのだから、今この人生なのでしょう？というのが新自由主義のなかでは基本。これを繰り返していくと自分が選んでいるといいつつ、社会から無言の圧力によって、自分が選んだふりをしているけれど、隷従しているということが頻繁に起こっている。しかも自分が生活していることでいっばいで、自己責任で決めた気もないし、だから自分が自発的に隷従して生きているという意識もない場合がほとんどで、霞が関でも、地域社会でも、どこでも目にする。どこの社会を切り取っても日本はそういう社会構造になっているのではないか、だからこそこの構造から脱皮しなければ等という意見が続きましたが、この部分を機関紙では「目が覚める」という表現で書かれています。

そのことについては、①自分自身が一人の有権者で、一億分の一の責任をもっともっと市民が感じなければいけない、革命は必要なくて、目が覚めなければいけないのだ、②「社会」と「世間」の違いが分かっていないというところがあって、多くの人は世間目線でみるから同調圧力、自主警察というようになるし、自発的隷従になっていく。社会を意識して、全体を考えてという発想になることが、「目が覚める」ということなのかなと、つまり「誰か」がやってくれるのではなく、自分は「権力」はもっていないけれど、社会の一

員にあることに変わりはないので、目をそらさないで自分が関わらなければいけない問題だという意識を皆がもつことが必要との意見が出されました。

また、自発的隷従の中に入っている人は自分からは絶対目を覚めるといえることはないと思うので、少しでも分離しよう、脱皮しようとしている人たちを増やし（もしくは見つけ）、小さな声であっても「これはおかしい」「なぜこうなの？」という声を上げることで始めて少しわかってくるのかなという意見も出されました。

「自発的隷属」になるのか、 「自発的選択」になるのか

さらに、「自己責任」という言葉のとらえ方については、その背景がどうなっていくのかによって、「自発的隷属」になるのか、「自発的選択」になっていくのかが変わってくるという発言がありました。ただし今の社会は自発的に選択できるような環境ではない。戦後の高度成長期時代、食べることに必死だった時代と比べ、現代は、日本の中にいけば日々の食べ物と住むところと着るものくらいはなんとか得ることができる。教育もある程度無償で受けられるという社会制度ができています。社会で生きていける地盤が整ってきたから、個人の幸福感や、自己実現というようなことを考えようという流れにあるのだけれど、社会全体の仕組みとしてはそうではなくて、そこに大きなギャップが（→裏面へ）

安倍政権の検証からベーシックサービスや ベーシックインカムの論議へ

生まれていると。自分で選択していくということが周りに認められない、または自分の選択すらできないという環境になっていることが、機関紙の、「安倍一強現象」の下「強い側、マジョリティについていけば安心だ」あるいは「何をしても許されるという」自発的隷属の社会心理が一定程度蓄積されてきた」という部分につながるというまとめになりました。

上記の機関紙の表現は、朝日新聞に掲載された、「若者が見た、安倍さんの7年8カ月」という記事

(<https://www.asahi.com/articles/DA3S14619694.html>) の「今後政権にどんなことを期待するかについて、「特に思いつかない。政治で生活が変わったことはないから。でも、総理は菅さんになってほしい、支持する派閥が多くて、安定しそうだと思うから」という部分にも直結します。

しかし一方で新自由主義時の時代に育った自己責任世代を中心に、「自分でがんばるしかないけれど、どんなにがんばっても個人の努力だけではどうにもならないことがある」というところから社会に突き当たると感じる人たちも出てきています。この世代が、「だからいのちとくらしを権力に依存するしかない」と自発的隷属をさらに深めるのか、それとも、「そこから見えるのは社会ではなく、世間だ。あるいは「これは社会の問題だ」と声をあげ、他者と共有するためのプロセスを模索していくかが上記の「目が覚める」「脱皮する」行動をとる人が増えるかどうかのポイントとなると思われます。

最後に、自己責任、自発的隷属から先に進むために必要な制度としてベーシックインカム、ベーシックサービスの話になりました。これらに対する考え方とその財源について考えるためにはまず安倍政権の7年8か月がどのようなものであったのかということを検証、また、審判しなければならぬ。さらに新しい立憲民主党が掲げた「綱領」について、立憲主義に基づく政治をします、国民が主権の政治をしますと明言されていることに対し、その考え方を理解し、どこで、誰と共有し、新しい基軸を打ち出していくのが重要であるとまとめました。

この流れから、次回、10月には「自助、共助、公助」と社会保障制度の今後というテーマから機関紙を掘り下げていきます。

〈機関紙「日本再生」No.496の内容〉

2020/09/01 発行

安倍政治の検証を、民主主義の復元力の糸口へ●
2-9面/一灯照隅/コロナ禍での“くらしとせいじ”
●9-10面/総会報告●11-13面/インタビュー/
EU統合への覚悟/遠藤乾・北海道大学教授●13-
6面/インタビュー/合流新党/福山哲郎・立憲民主
党幹事長、小川淳也・衆院議員

※ 機関紙「日本再生」のご購読をご希望の方は
下記の連絡先までご連絡ください。

一緒に
考えてほしいこと

あなたが「自発的隷属」していることとは何でしょうか。
そこから「脱皮」するために何ができるでしょうか。

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読書会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義」を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。